

序

今後10年を見据え、乗り越えていかねばならない重点課題

1 少子高齢化の影響

(1) 社会や地域における様々な影響

少子高齢化や人口減少は、高齢者の急増に伴う医療・介護需要等、社会・地域の様々なところに影響が生じると考えられています。

例えば経済面では、労働力人口¹の減少・高齢化により、地域の様々な仕事の担い手の減少や労働生産性の伸び悩み、消費市場の縮小等、経済成長に負の影響を与えうると考えられています。また、所得の伸びの低下と税・社会保険料等の負担率の上昇によって、働いても生活水準が向上しない社会が到来するという厳しい予想もあります。

文化芸術や科学技術等においても、技術者・技能者の人材不足、技術・技能の継承や発展の阻害等が地域や国の発展を脅かすおそれがあるとも考えられています。

さらに、特に少子化による社会面での影響としては、世帯人数の減少、単身者や子どものいない世帯の増加等、社会の基礎的単位である家族の形態が大きく変化・多様化することにより、家族の支え合う機能の低下や社会的扶養の必要性の増大が懸念されています。

その他、子どもの数の減少によって子ども同士の交流機会が減少する、社会性が育まれ難くなる等、子どもの健やかな成長に対する影響が懸念されています。

(2) 本市行財政への影響

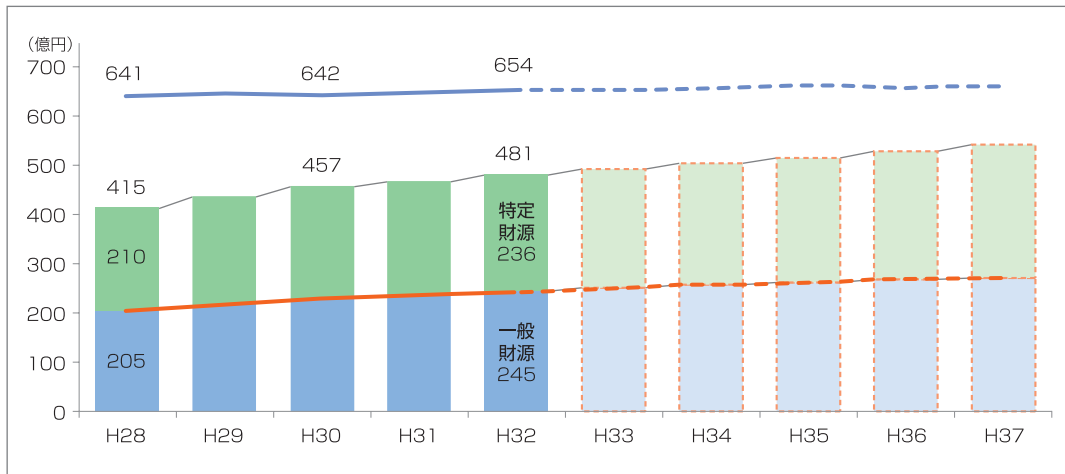
本市の歳入は、市税収入が総額の半分以上を占め、そのうち個人市民税が40%を超える等、人口の増減が大きく影響する構造となっています。また、本市の総人口は、北部地域を中心として増加傾向にあるものの、少子高齢化の進行により、生産年齢人口（15～64歳）は減少局面にあります。これらのことから、市税収入は当面横ばい・微増で推移すると予測されます。

一方、歳出では、急速な高齢化を背景に、医療や介護、生活保護等の社会保障費が今後も増加の一途をたどる見通しです。また、昭和40年代から50年代にかけての人口急増期に整備された学校・コミュニティ施設等の公共施設や道路、上・下水道等のインフラは、老朽化が一斉に進行することから、これらの維持・更新費の増大が懸念されるとともに、人口減少や少子高齢化に伴う需要の変化に合わせた効率的な利用が必要となっています。

少子高齢化が進行するにつれて、財政に与える影響は、今後ますます大きくなることが見込まれます。このため、将来にわたって持続可能な財政運営ができるよう、財源の確保とともに、限られた経営資源（予算、人的資源、施設等の物的資源）の選択と集中をこれまで以上に徹底し、効果的に活用していくことが必要です。

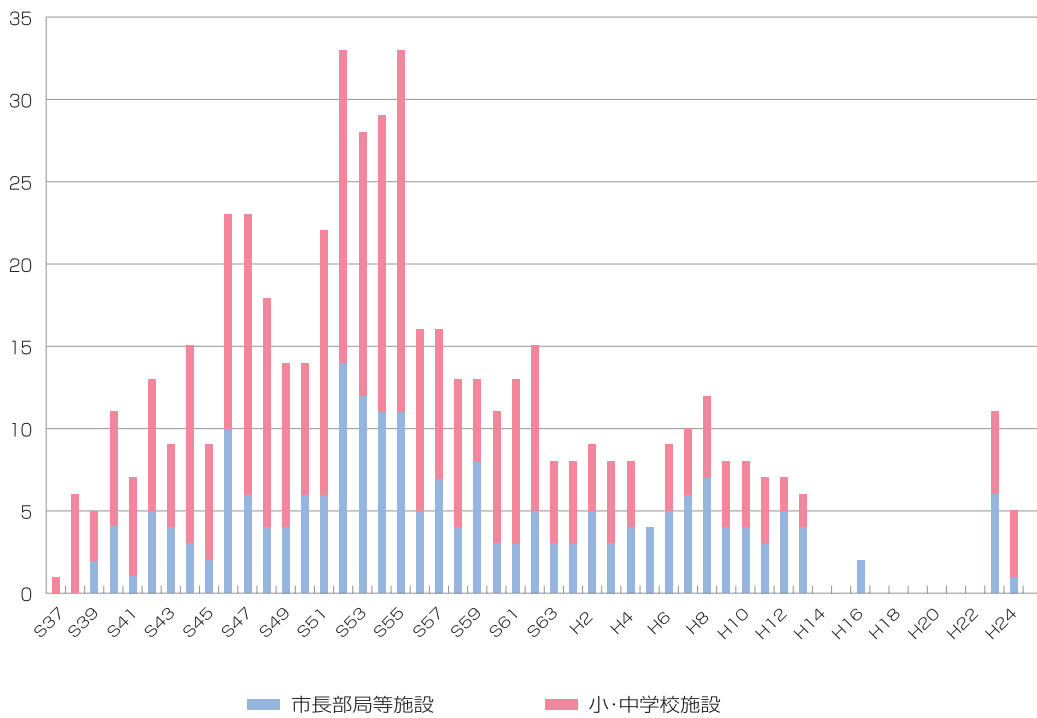
¹【労働力人口】 15歳以上の、労働する能力と意思を持つ人の数

図表1 市税と社会保障費の推移 (資料) 財政課



特定財源…特定の経費に使用することとされている財源
 一般財源…使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源

図表2 市有建築物の年度別建築数 (資料) 資産管理課



2 地域を支える力の低下

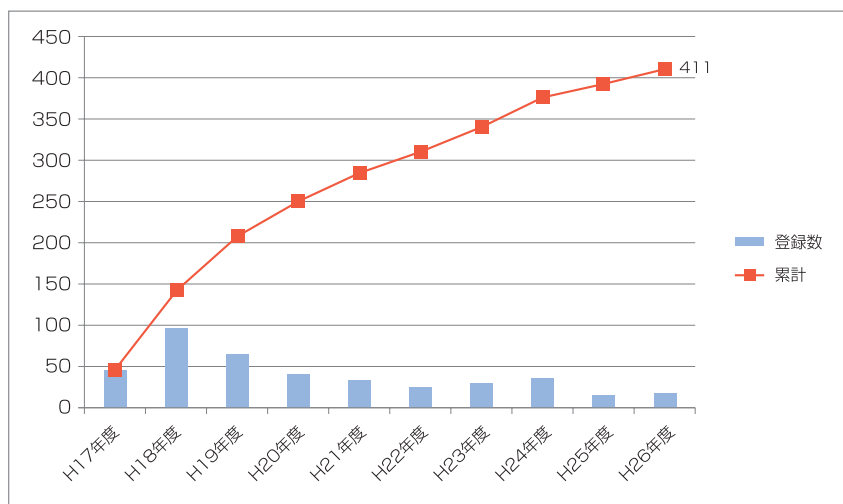
近年、市民生活における価値観の多様化等により、地域の連帯感の希薄化やコミュニティの衰退等が指摘されています。

本市は、これまでも市民との協働によるまちづくりを推進し、市民や市民団体等が行う主体的な地域活動や市民公益活動²を積極的に支援することによって、市民意識の醸成や市民活動の活性化に努めてきました。

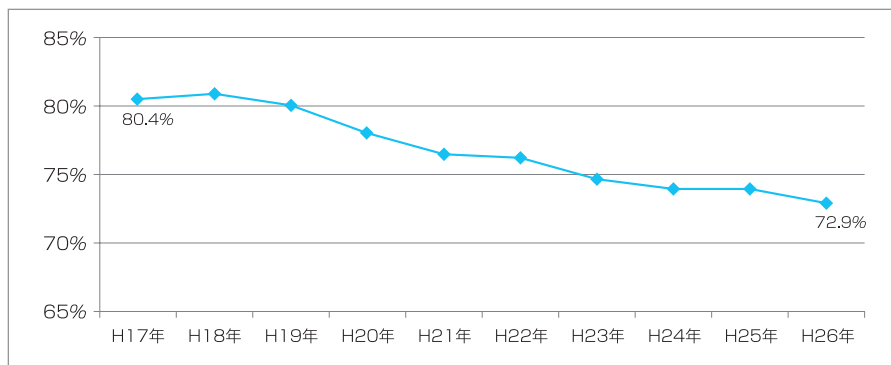
一方、町会・自治会や子ども会等の地域組織への加入者数・加入率は年々減少傾向にあり、地域活動を支える中心的な役割や調整役を担う人材も不足しています。

また、行政需要の拡大に対して、限られた経営資源で対応しなければならない今後の行財政の見通しからは、市民と行政との適切な役割分担を進め、市民による主体的な地域づくりが必要となっています。

図表3 柏市の市民団体の数 (資料) 協働推進課



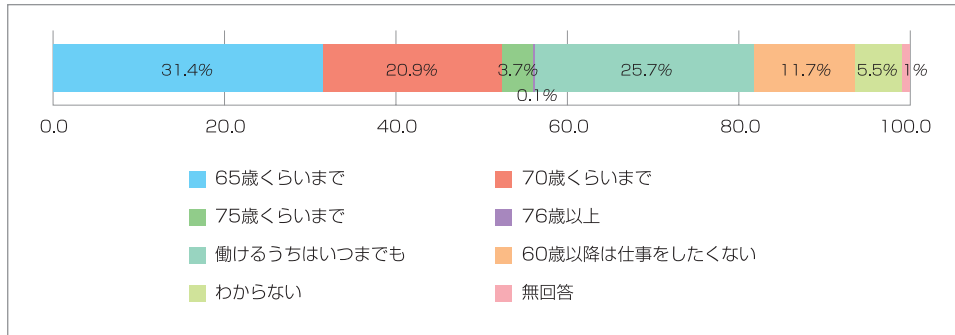
図表4 柏市の自治会加入率 (資料) 地域支援課



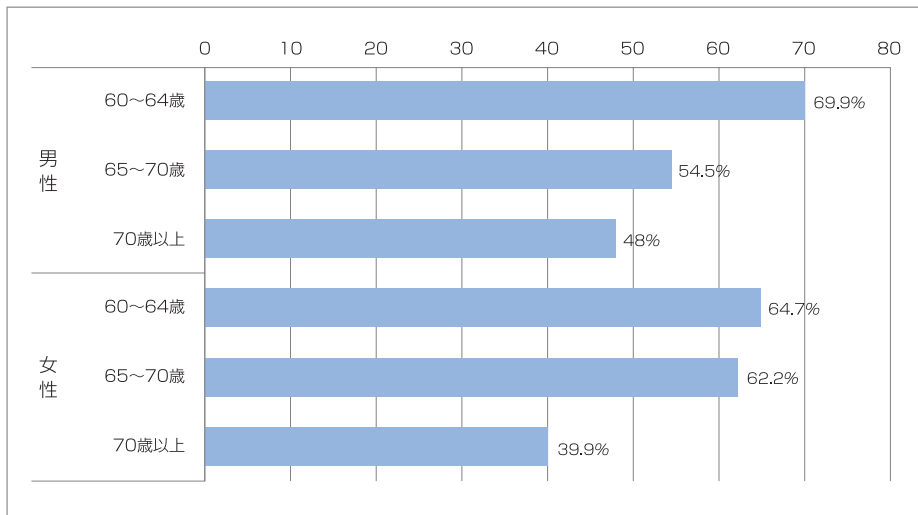
² 【市民公益活動】 条例及び規則で定める活動であって、柏市における不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするもの

こうした中、団塊世代³の大量退職により、身近で住み慣れた地域に新たな就労の場や社会貢献の活動の場を求める、経験豊かで元気な高齢者が増えています。

図表5 60歳以降の収入を伴う就労の意向と就労希望年齢
(資料) 内閣府「高齢期に向けた『備え』に関する意識調査〔平成25年〕」



図表6 60歳以降のボランティア意向
(資料) 内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査〔平成23年〕」



高齢者が生きがいをもって、いつまでも健康でいきいきと地域で活躍し続けられるよう、就労や社会貢献活動への参加等の高齢者のセカンドライフにおける多様なニーズについて、地域の様々な主体と連携して対応するとともに、子育て支援や地域の見守り等の地域活動の支え手として活躍するための戦略的な仕掛け・仕組みづくりが必要となっています。

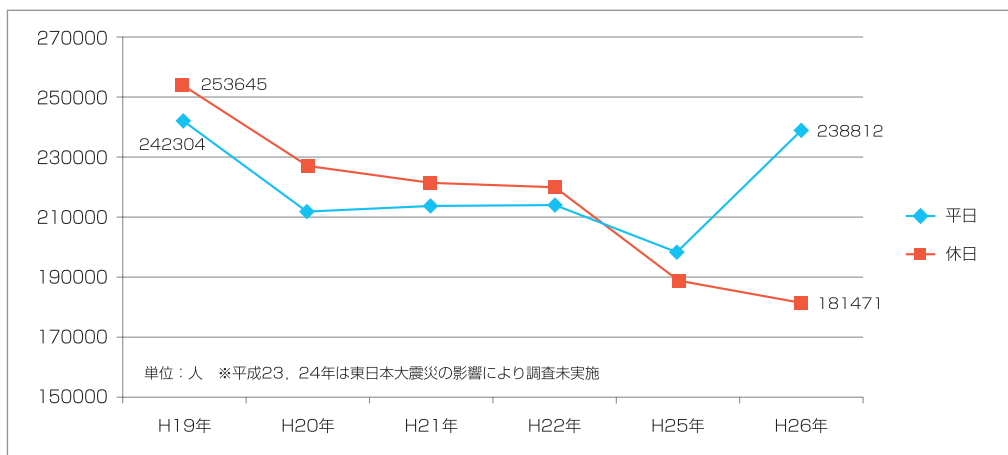
3 【団塊世代】 第二次世界大戦直後のベビーブーム期（主に昭和22～24年）に生まれた世代

3 県北西部の中心都市としての魅力・吸引力の低下

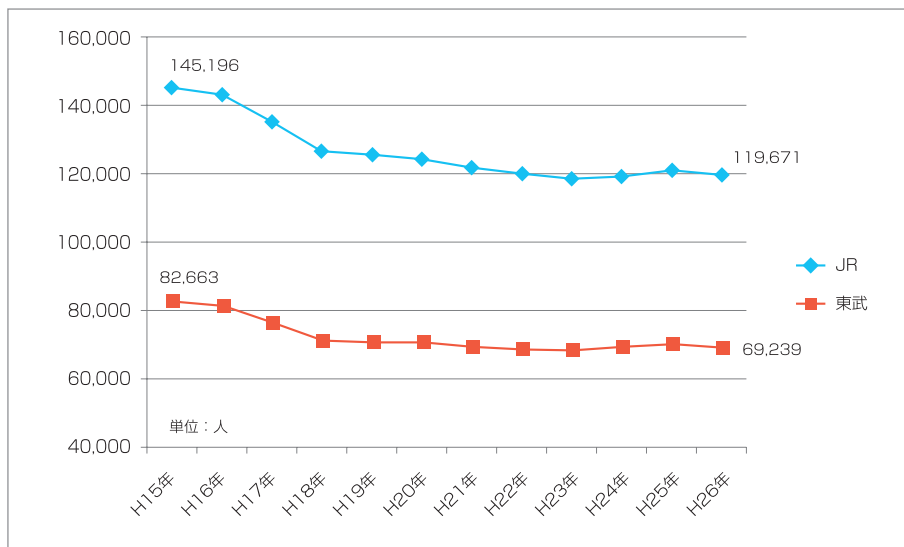
東京都心から30km圏に位置する本市は、国道6号・16号の主要幹線道路が交差し、JR常磐線、東武アーバンパークライン（野田線）、つくばエクスプレスが乗り入れる交通の要衝となっています。そして、本市の顔である柏駅周辺には大型商業施設、小売店や飲食店等の個店等が集積し、ペDESTリアンデッキ⁴のストリートライブや飲食店の食べ歩きといった数多くのイベント等が行われる等、近隣他市に比べ、にぎわいや知名度を誇っています。

しかし、郊外型の大型店舗の出店や、つくばエクスプレス開通等により、中心市街地の歩行者通行量や柏駅の乗車人員数、年間小売販売額も減少傾向にあることから、駅周辺の魅力や吸引力をもり立てる取組が必要となります。

図表7 柏駅周辺の歩行者通行量（資料）中心市街地整備課

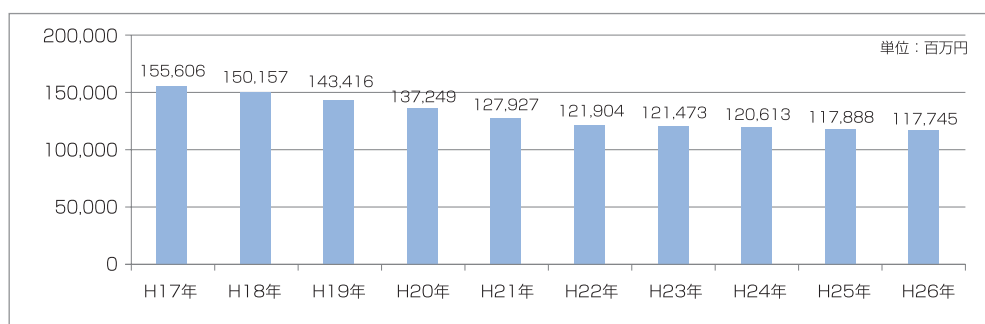


図表8 柏駅の1日あたりの乗車人員（資料）交通政策課



4【ペDESTリアンデッキ】 高架等で自動車道路と立体的に分離した歩行者専用の通路

図表9 中心市街地の百貨店等の販売額 (資料) 商工振興課



調査対象：中心市街地内大型小売店舗

図表10 第1次商圏の商圏人口、吸引人口及び吸引率の推移 (資料) 柏市統計書

区分	平成13年				平成18年				平成23年			
	市町村	商圏人口	吸引人口	吸引率	市町村	商圏人口	吸引人口	吸引率	市町村	商圏人口	吸引人口	吸引率
第1次商圏	柏市	324,805	209,499	64.5	柏市	378,276	267,696	70.8	柏市	397,067	329,605	83.0
	流山市	149,480	62,483	41.8	流山市	153,026	78,518	51.3	我孫子市	134,911	53,964	40.0
	沼南町	45,841	16,824	36.7	我孫子市	131,838	55,912	42.4	取手市	110,428	34,233	31.0
	我孫子市	128,983	43,467	33.7	白井市	54,030	21,150	39.1				
					つくばみらい市	41,289	14,201	34.4				
					利根町	18,499	6,092	32.9				
					本埜村	8,637	2,688	31.1				
					河内町	11,269	3,472	30.8				
(小計)	3市1町	649,109	332,273	51.2	5市3町村	796,864	449,729	56.4	3市	642,406	417,802	65.0

吸引率…各市区町村の居住者が、柏市で買物をする人の割合。

商 圏…柏市の顧客吸引力(買物客を呼び込む力)が及び範囲であって、柏市を日頃から買物をする場所としている一定割合の人がいる市区町村を指す。第1次商圏は、吸引率30%以上の市区町村をいう。

商圏人口…商圏内の全人口。

吸引人口…吸引率に商圏人口を乗じたもの。

本市の魅力は柏駅周辺の他にも、手賀沼等の豊かな自然環境や、サッカー、バスケットボール、陸上競技等のホームタウンチームの存在、東京大学をはじめとする多くの教育・研究機関が存在していること等があります。また、柏の葉キャンパス駅周辺地区を中心に進められている「公民学連携⁵による自律した都市経営」をテーマにしたまちづくりは、国の環境未来都市⁶及び地域活性化総合特区⁷に選定され、まちづくりにおける先進的モデルとして国内外から注目を浴びています。

これら他市には無い“点”として個々に輝く地域資源や魅力を“線”につなぎ、総合的にアピールすることにより相乗効果を発揮し、地域の一層の活性化、市全体としての魅力を向上させることが求められています。

5【公民学連携】 公共(行政)、民間(企業、市民)、大学が連携してまちづくりに取り組むこと。柏の葉地域では、公(千葉県、柏市)、民(企業、市民)、学(東京大学、千葉大学)の連携が行われている

6【環境未来都市】 環境や高齢化など人類共通の課題に対応した先進的なプロジェクトに取り組む都市のことで、国が選定している

7【地域活性化総合特区】 地域資源を最大限活用した地域活性化の取組を支援するため、規制緩和や財政上の特例措置等を集中的に行う国の制度

4 市内の地域特性の違い

本市は、昭和30年代後半以降、市中心部から南部地域にかけて市街地の形成が進み、同世代の人口が一斉に流入しました。さらに、昭和40年代の常磐線複々線化等を契機に、首都圏のベッドタウンとしての特色がより濃くなりました。その後、北部地域への市街地拡大とともに人口流入が進み、現在では、柏の葉キャンパス駅を中心とした新たな市街地形成により、子育て世帯を中心とした若い世代の流入が始まっています。

このような経緯から、本市の地域別の平均年齢は相対的に中心部から南部地域で高く、北部地域で低い傾向となっています。例えば高齢化が進む地域では、空家・空き地の増加による都市環境の低下＝“安全・安心の阻害”，店舗等の生活サービス施設の減少＝“利便性の低下”等が懸念され、地域によって課題の違いが生じることが想定されます。

このため、今後のまちづくりにおいては、地域間によって違いがあること等を想定し、地域の特性を踏まえて取組を進めることが必要です。